

大図們江イニシアチブ諮問委員会

ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史

2010年9月1日、吉林省長春市で第11回大図們江イニシアチブ(GTI)諮問委員会(the 11th Consultative Commission Meeting of the Greater Tumen Initiative)が開催された。この会議は政府間会合であるので、本来的にはメンバー国

の政府関係者のみが参加可能なのであるが、午後の部はビジネス評議会 (Business Advisory Council, BAC) との合同セッションとなっており、傍聴することができた。合同セッションは、民間と政府関係者が現状認識を共有

する場と位置づけられた。この中で、BAC議長のジェームス・ジンマーマン氏は、BACが実施した「大図們江地域」のビジネス環境調査の結果として、政府に対する要望事項を述べた。例えば、保護主義的な動きを抑えるように政府間対話を続けること、ルールに基づいた開放的な貿易を推進すること、法制度の統一かつ安定的な運用を進めること、制度制定や許認可手続きにおいて透明性を高めること、内外企業が同じ土俵で活動できるようにすること、自由な人の移動を可能にするビザ政策をとることなどを提言している。今回の調査は、BACメンバーの意見を取りまとめたただけのものであり、来年はより詳細な調査を行いたいとのことであった。このほか、メンバー企業の代表者から、活動状況の紹介や今後の抱負等についての発表があった。

前述のとおり、合同セッション以外は参加が認められなかったが、諮問委員会の成果をまとめた「長春宣言」がGTIのホームページに掲載されており、これにより会議の主な内容を把握することができる。それによれば、今回の会議においては「貿易円滑化委員会」を設置することが決まった。また、事務局の独立に向けた作業を継続すること

も謳われている。現在、図們江事務局はUNDPに属する機関となっており、契約行為等はUNDPの名において行われている。より機動性を持った対応ができるよう、事務局に法人格をもたせようというのが今回の取組である。なお、独立事務局となったのちも、UNDPは支援を継続することを約束している。このほか、資金確保やメンバー国の支援（参画）拡大に向けて努力していくことも明記されている。次回の諮問委員会は来年、韓国の江原道で開催することが決まった。2005年に「大図們江イニシアチブ（GTI）」へと衣替えしてから、2007年、2009年と隔年開催が続いていたが、今回、次回と毎年開催の流れができつつあるようだ。

GTIになってからBACや分野ごとの部会設置などの機構の整備、事務局体制の充実が図られてきている。必ずしもそれが具体的成果に直結するとは限らないが、キャパシティが拡大していることは肯定的に評価すべきである。複数省庁がGTIに関わりを持つ形ができつつあるということは、メンバー国政府がGTIに一定の期待を持っていることの証左であるともいえ、このモメンタムをいかに活用するかが重要だといえよう。